（別紙４）

大阪プロダクトエコシステム創出事業

令和4年4月～令和6年2月15日実施予定　（公益財団法人大阪産業局）

【課題】
　大阪では多くの企業や生産者が自社商品開発にチャレンジいるが、特にものづくり企業においては投資額の大きさや開発期間が長さを理由に、頓挫するケースが見受けられる。
また中小企業のデジタル化やコロナ禍により、直接消費者に販売する手法が広まっているものの、中小企業においては人材やノウハウが不足している。

【目的】
　大阪を代表するブランド・製品の創出、売上拡大に向け、一過性の支援ではなく、年間を通したハンズオンによる伴走サポートを専門家とともに行う事で、支援終了後に自らの力で継続できる企業に成長していただき、新商品の開発につながる好循環が生まれる支援システムの構築を目指す。

【都道府県の施策との連携・親和性】
　当財団は、大阪府商工労働部運営方針にある、オール大阪（府市）の支援機関として、中小企業が抱える課題に対応した支援を行うため、府・市・大阪産業局の３者による協議を行いながら、経営目標・中期経営計画の策定を進めている。
　本事業においても、その方針・計画に基づき、連携を行う。

【本事業の内容】

※令和3年度からの変更点

事業実施期間を約2年に変更し、商品開発の戦略講座の実施と、支援期間を延長することで、よりブランド力のある商品を多く創出する。

※公募※
当財団事業利用企業及び行政・金融機関からの紹介を通じて広く募集

- 当財団利用企業
- 行政及び金融機関からの紹介
- 大阪府内各種認証企業

R4年6月～9月　**商品開発　戦略講座**

【参加想定】25社
商品開発を行う上で、自社の強みの活かし方や市場について学ぶ。

R4年10月～R5年9月　**商品開発　伴走支援**／**EC戦略講座**

【参加想定】10社
1社につき一人アドバイザーがつき、商品企画～開発、試作、テスト等、伴走支援を実施。
また、ECで販売するスキルとノウハウを学ぶ講座も合わせて実施。

R5年10月～R6年2月　**プロモーション支援**

【参加想定】20社
次世代型店舗（体験型）で1か月程度、展示を行い、マーケティング・販売を支援
完成した商品のプロモーションを行い、ブランディングを支援

【成果目標】
【商品開発　戦略講座】
参加企業25社想定
満足度　90%以上
【商品開発　伴走支援】
参加企業10社想定
中小事業者の商品化率90%以上
【EC戦略講座】
参加企業10社想定
満足度90%以上
【プロモーション支援】
参加企業20社想定
経営力強化90%以上
認知度向上/販売増加数

【波及効果】
　大阪は2025年の「関西・大阪万博」に向けて、全国・海外へ向けた認知度が向上することが見込まれている。
　ビジネスチャンスが広がる中、本事業による新商品開発や売上拡大が行われることで、多くの中小企業の成長や持続化の一助となるだけでなく、大阪のブランド力向上と商品開発から販路開拓までの好循環をつくる。

【将来の支援目標】
　大阪におけるプロダクトエコシステムの創出に向けて、継続的に事業の改善を行いながら企業支援を行い、結果として、自立的な商品開発・改良が生まれる環境を整える。